

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ICTを活用した新たな障害者の在宅雇用推進のための支援事業 (仮称)			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者雇用対策課地域就労支援室			地域就労支援室長 畑 俊一
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTの進展により新たなテレワーク仕組みの普及や活用が期待され、社会全体で在宅雇用を推進する気運の高まりの中、障害者についても多様な働き方を推進する観点から、障害者の在宅雇用の導入等のためのモデル事業を実施し、ICTを活用した在宅雇用の課題や成果の分析を行うとともに、今後のICTを活用した障害者の在宅雇用の展開に係る可能性等を検証する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	障害者の在宅雇用の導入等に係る支援を実施する企業と、障害者の在宅雇用に関心をもち取り組むことを希望する企業が一体となって、参加企業へのコンサルティングや障害者在宅勤務コーディネーターの配置などの障害者の在宅雇用の導入支援や事業の成果・課題等の収集・分析を行い、課題や支援ノウハウ等を取りまとめたマニュアル作成を行うモデル事業を実施し、ICTを活用した新たな障害者の在宅雇用の導入モデルを構築することとあわせて、今後の障害者の在宅雇用の可能性等を検証することとする。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	40	
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	40	
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	新たに障害者の在宅雇用に取り組む企業のうち、事業終了後も継続して在宅雇用勤務者がいる企業の割合。60%	新たに障害者の在宅雇用に取り組む企業のうち、事業終了後も継続して在宅雇用勤務者がいる企業の割合。	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	60
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事業参加企業数	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト X=執行額(千円) Y=事業参加企業(社)	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	
	計算式	X/Y		-	-	-	-	
内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	委託費	0	40					
	計	0	40					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の多様な就業機会の確保を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行う障害者の雇用対策と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の多様な就業機会の確保を目的として実施しており、その点において、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	在宅雇用推進に必要な経費に限られている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

厚生労働省
40百万円



(委託)
 障害者在宅雇用総合支援事業1社
 障害者在宅雇用導入サポートモデル事業
 6社

〔 モデル事業参加企業に対するコンサルティング
 障害者在宅勤務コーディネーターの配置 〕

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					